平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,508	人
２２年国調	34,766	人
増減率	-0.7	%
面積	15.90	km²
人口密度	2,170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	35,194 人	34,694 人
29. 1. 1	35,146 人	34,718 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3294	地方交付税種地	2－4
沖縄県	西原町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,657,401	28.9	3,657,401	59.1
地方譲与税	68,227	0.5	68,227	1.1
利子割交付金	3,341	0.0	3,341	0.1
配当割交付金	6,756	0.1	6,756	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,498	0.1	7,498	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	584,563	4.6	584,563	9.4
ゴルフ場利用税交付金	18,677	0.1	18,677	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,221	0.1	17,221	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,437	0.1	14,437	0.2
地方交付税	1,914,328	15.1	1,794,405	29.0
内訳 普通交付税	1,794,405	14.2	1,794,405	29.0
内訳 特別交付税	119,923	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,292,449	49.7	6,172,526	99.7
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,359	0.1
分担金・負担金	390,470	3.1	-	-
使用料	93,276	0.7	13,297	0.2
手数料	80,631	0.6	-	-
国庫支出金	2,062,961	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,952,222	15.4	-	-
財産収入	30,773	0.2	2,675	0.0
寄附金	14,683	0.1	-	-
繰入金	644,402	5.1	-	-
繰越金	387,708	3.1	-	-
諸収入	174,721	1.4	-	-
地方債	543,447	4.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	414,547	3.3	-	-
歳入合計	12,671,102	100.0	6,191,857	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,657,401	100.0	-
法定普通税	3,657,401	100.0	-
市町村民税	1,489,366	40.7	-
内訳 個人均等割	52,575	1.4	-
内訳 所得割	1,189,220	32.5	-
内訳 法人均等割	82,327	2.3	-
内訳 法人税割	165,244	4.5	-
固定資産税	1,876,564	51.3	-
うち純固定資産税	1,845,709	50.5	-
軽自動車税	129,956	3.6	-
市町村たばこ税	161,515	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,657,401	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	12,671,102	14,313,568
歳出総額	12,370,102	13,925,860
歳入歳出差引	301,000	387,708
翌年度に繰越すべき財源	14,823	62,227
実質収支	286,177	325,481
単年度収支	-39,304	-32,499
積立金	440,874	209,581
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	422,785	424,945
実質単年度収支	-21,215	-247,863

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	175	553,175	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	52,496	3,281
教育公務員	15	46,395	3,093
臨時職員	-	-	-
合計	190	599,570	3,156
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,313
副市区町村長	1	28.04.01	5,917
教育長	1	28.04.01	5,558
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,841,918	14.9	1,619,042	1,618,852	24.5
うち職員給	928,204	7.5	819,650	-	-
扶助費	3,322,431	26.9	826,072	825,290	12.5
公債費	1,073,641	8.7	1,020,309	1,020,309	15.4
内訳 元利償還金 元金	978,716	7.9	925,384	925,384	14.0
内訳 元利償還金 利子	94,504	0.8	94,504	94,504	1.4
内訳 一時借入金利子	421	0.0	421	421	0.0
（義務的経費計）	6,237,990	50.4	3,465,423	3,464,451	52.4
物件費	1,489,164	12.0	923,489	888,077	13.4
維持補修費	71,597	0.6	59,997	57,189	0.9
補助費等	1,222,062	9.9	1,046,999	916,273	13.9
うち一部事務組合負担金	750,433	6.1	750,433	674,292	10.2
繰出金	1,200,565	9.7	1,007,954	809,703	12.3
積立金	460,111	3.7	449,470	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,688,613	13.7	420,922		
うち人件費	238,302	1.9	235,770		
内訳 普通建設事業費	1,667,213	13.5	405,550		
内訳 うち補助	1,066,867	8.6	8,226		
内訳 うち単独	600,346	4.9	397,324		
内訳 災害復旧事業費	21,400	0.2	15,372		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,370,102	100.0	7,374,254		

経常経費充当一般財源等計 6,135,693 千円

経常収支比率 92.9 %（ 99.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,675,214 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,648	1.1	-	131,648
総務費	1,451,718	11.7	299	1,330,086
民生費	5,095,185	41.2	176,561	2,113,374
衛生費	709,663	5.7	14,204	590,192
労働費	34,638	0.3	-	20,358
農林水産業費	201,859	1.6	63,094	94,119
商工費	37,850	0.3	100	32,484
土木費	1,469,368	11.9	1,091,430	620,777
消防費	460,906	3.7	-	460,906
教育費	1,682,226	13.6	321,525	944,629
災害復旧費	21,400	0.2	-	15,372
公債費	1,073,641	8.7	-	1,020,309
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,370,102	100.0	1,667,213	7,374,254

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,200,565
下水道	215,797
宅地造成	9,004
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	354,178
その他	621,586

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-950,529
再差引収支	-1,034,874
加入世帯数（世帯）	5,170
被保険者数（人）	9,265
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	181
被保険者1人当り 保険給付費	319

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,376,059	3,298,606
基準財政需要額	5,175,395	5,171,101
標準税収入額等	4,320,549	4,219,744
標準財政規模	6,529,501	6,487,539
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	4.4	5.0
公債費負担比率（％）	13.3	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.2	8.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	94.6	99.6
積立金現在高 財調	820,168	802,079
積立金現在高 減債	606	50,606
積立金現在高 特定目的	278,122	410,419
地方債現在高	10,968,380	11,403,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	110,371	68,297
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	219,175	20,901
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.6	96.3	98.3	96.0
市町村民税	99.1	97.2	98.8	96.8
純固定資産税	98.2	95.5	97.9	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。